

## 論点メモ 八田 達夫

### 0 . 経済学的に見た知的財産保護

#### 市場と国家の役割分担

経済学は、何を市場に任せ、何に関して国家が市場に介入すべきかを分類する。その上で、国家が市場に介入する時には何をすべきかを示す学問である。国家があえて市場に介入すべき場合は、市場の失敗を正すためと所得の再分配のためである。市場の失敗とは、公共性、外部性、情報の非対称性などである。知財の場合には、複合的な市場の失敗が技術情報の取引に関してあるために、国家の介入が必要である。

#### 公共性

いったん作られた技術情報は、それを誰かが利用するからと言って減るものではない。このような財の性質を、公共性（非競合性）と呼ぶ。**公共性のある財**を誰かが利用することは、他の誰にも迷惑をかけずに行えるから、それらの財は**無料で公開し、すべての人が利用できるように公共財とすることが望ましい**。

道路や国防は、そのような公共性をもつ財であり、国家が資金を投じてそれらのサービスを提供した上で、無料で供給している。

一方、技術情報は、道路の建築などと違って、定型化されているものではなく、その開発には創意工夫が必要で、それに対するインセンティブがなければできない。このため、国家自身がそれを作ってそれを提供することができない。他方、情報を無料で企業に供給するように求めると、企業は技術開発をするインセンティブをなくす。

「一旦できあがった技術情報は、できるだけ広く利用して貰うため無料で利用できるように規制すると、新たな技術開発がされなくなる」というジレンマを解決するためには、妥協が必要である。知的財産に関しては、技術情報ができあがった後では元来は無料で提供されることが望ましいにも関わらず、開発を促進するためにはあえて企業が有料でサービスを提供する事を許容しなければならない。

#### 外部性

ところが企業は、知的財産を有料で他の財と同じように供給できない。その根本的理由は、技術情報が無料でコピーできることであ

る。情報のコピーは無料でできることである。費用なしに複製できるという点で、情報は火のような物であるといえよう。情報という財のこの特殊性のために、一般的にはこの情報の取引は市場を作りにくい。そのため、情報をコピーできないように、情報の無料コピーは違法であるという法律の枠組みを作ることが、この知的財産保護である。

## 情報の非対称性

技術開発の結果できた情報の多くは、その性質にどのような利用価値があるか、製造者にはわかっているが、消費者にはわからない。新薬がその典型である。そのような場合、いかなる効能があり、いかなる副作用があるか、消費者に代わって審査することも、官の役割である。それができて始めて知的財産保護の基礎を形成する。

知的財産保護の保護がこのような観点から、市場の失敗を補うものであることを認識することによって、この問題に関する市場と国家との役割分担が明らかになるのではないかと思う。

## 1. 人材育成のための総合戦略について

- ・ 弁護士、弁理士の数を増やし、それぞれ資格をとった後で、弁護士の実務に優秀な人だけが勝ち抜ける制度を築くべきである。そのためには、弁護士、弁理士の数をあらゆる手段を用いて増やすことと、誰が実務で優秀で誰が優秀でないかを顧客が判定するための基礎的情報の開示を促すことが、官の仕事である。
- ・ 理工系の修士資格を持ち、知財業務に必要な法律だけを学んだ人に対して、弁護士ではないが法廷にたてる知財専門の弁護資格を与えることも考えられる。
- ・ 技術と法律の知識を有し、弁護士や弁理士の資格を持った人が会社に沢山いるようにすべきである。彼らを活用するためには、会社に入って経験を積んだ後、2年ぐらいで弁護士や弁理士になれるような環境が必要である。
- ・ 米国の弁護士事務所において日本語のできる知財弁護士が増えれば、日本の知財の国際化に極めて有効である。このための近道は、日本人の知財に特化した米国弁護士を米国のロースクールで養成することである。この目的のために、日本の技術者を米国のロースクールに送り出す留学貸与奨学金制度をつくるべきである。

## 2 . 知財の広がりに対応した国際ルールの構築について

- ・ エイズの特許問題と、鳥インフルエンザの特許問題とでは内容が異なる。鳥インフルエンザの場合には、この問題を途上国で放置すると鳥が先進国に渡るため同様の問題が先進国でも起こる。一方、エイズの問題にはそれほどの外部性がない。基本的には海外援助問題である。
- ・ （伝統的資源について）知財制度は、新技術を開発するための制度である。インド等の伝統的資源を保護したからといって、新技術が開発されるわけではないので知財で保護すべきではない。伝統的資源を保護するのであれば別の方法を検討すべきである。

## 3 . 競争社会の下での特許制度の今後の在り方

- ・ 制度利用者の負担を軽減するため、先進国間での審査結果の相互承認など、世界特許を強力に推進すべきである。
- ・ 知財に関しては専門技術者が証人として法廷に立ち Cross-examination を受ける制度をつくるべきである。米国では人命の評価に関しては弁護士が経済学者を雇い証人として出廷させ Cross-examination を受けさせる。似たようなことが知財に活用できれば、その問題に対する日本最高の専門家が法廷に立つことができる。